

様式第1（第5条関係）

様式の変更や追加は
しないでください

記入不要

財団使用欄

申請日を記入

令和 年 月 日

公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団

理事長 寺田 正人 殿

財団理事長名記入

都道府県から記入

様式第1【別紙1】実施計画書
代表事業者と同じになります。

住 所
氏 名 又 は 名 称
代表者の職・氏名
(押 印 省 略)

役職名、氏名を記入

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域共生型廃棄物発電等導入促進事業
(うち PCB に汚染された変圧器の高効率化による CO2 削減推進事業))
交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域共生型廃棄物発電等導入促進事業（うち PCB に汚染された変圧器の高効率化による CO2 削減推進事業））交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

申請内容に応じて、□の部分を☐または■にしてください

記

1 間接補助事業の名称（□にチェック）

- ☐ ① PCB に汚染された可能性のある変圧器の分析調査事業
☐ ② PCB 汚染変圧器を高効率変圧器に交換する事業
☐ ③ PCB に汚染された可能性のある変圧器の分析調査事業及び PCB 汚染変圧器を高効率変圧器に交換する事業

2 間接補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

様式第1【別紙2】の(4)の補助対象経費を記入
③の事業の場合は補助対象経費合計額を記入

3 間接補助金交付申請額

金

円

(うち消費税及び地方消費税相当額

円)

免税事業者等を除き 0円と記入

4 間接補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

様式第1【別紙1】実施計画書の事業実施スケジュールに記載の〈事業完了予定日〉請負業者への費用支払日を記入

5 間接補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 年 月 日

完了予定日は、令和8年1月20日を目途としてください

6 その他添付書類

公募要領に記載の申請者確認資料、変圧器所有者確認資料、法人の場合は定款、直近の経理状況決算状況など添付書類を記載

- 7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

間接補助事業の実務を担当する責任者、
担当者の所属部署・役職名・氏名及び連
絡先情報を記載してください